

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月1日

【中間会計期間】 第73期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 菅野 等

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长
北風 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长
北風 正 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	631,594	640,725	1,257,998
経常利益	(百万円)	42,422	71,058	118,535
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	27,731	48,335	77,774
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	89,318	112,183	159,656
純資産額	(百万円)	1,274,040	1,435,906	1,333,135
総資産額	(百万円)	3,449,048	3,686,980	3,475,805
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	151.65	264.31	425.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	35.6	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,449	85,643	254,021
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,722	64,926	161,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,997	57,510	65,864
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	399,207	342,578	370,663

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第73期中間連結会計期間の期首から適用しており、第72期中間連結会計期間及び第72期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社99社（2024年9月30日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社又は関係会社が発電及びその保守運営を行う「発電事業」、子会社で保有する送・変電設備により沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行う「送変電事業」、発電事業及び送変電事業を補完し円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当中間連結会計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[発電事業]

当中間連結会計期間において、2024年6月に連結子会社のジェイパワー・エンテック㈱は連結子会社であったプラント技研㈱を吸収合併しております。

[送変電事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当中間連結会計期間より、2024年7月に株式を取得したGENEX POWER LIMITED他30社を新たに連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、J-POWER Alaska Development, LLCは2024年6月に清算したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。また、2024年8月に全保有持分を譲渡したTenaska Virginia Partners, L.P.他4社を持分法適用の範囲から除外しております。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が発生しました。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(大間原子力発電所計画について)

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力(株)を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。加えて、計画の現況についても旧一般電気事業者9社と定期的に確認しております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられ、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可(第1回)を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、2012年10月より工事を再開しております。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組みは多岐にわたりますが、シビアアクシデントを防止するために、設計基準事故対策の強化及び地震・津波等への想定や対応策の強化を行うとともに、新規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。

当社は、上記申請の中で取り纏めた追加の安全強化対策工事をできるだけ早期に開始し、2029年後半に終了することを目指して全社を挙げて取り組んでおりますが、事業者として適合性審査の進展について確定的な見通しを持つことはできず、工事の終了時期については予断を持っていない状況です。

具体的には、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。これらの場合には、建設費の増加や関連費用が更に発生する可能性があります。なお、安全強化対策工事については、先行して適合性審査に合格した同型炉の安全強化対策の内容や規模も参考に更なる対策の実施を検討しており、2014年12月16日の上記申請書に記載した工事費見通し約1,300億円についても、それに伴う相応の増額を見込んでおります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。

一方で、全炉心でMOX燃料の利用が可能な大間原子力発電所は、国がエネルギー基本計画において基本的方針としている原子燃料サイクルに大きく貢献できる発電所です。電気事業連合会から2020年12月にプルサーマル計画が、2024年2月にプルトニウム利用計画がそれぞれ公表されておりますが、2023年度末のプルサーマルの実施状況を踏まえれば、年間最大6.6tPutのプルトニウムを回収可能な六ヶ所再処理工場が安定的に稼働するためには、フルMOX運転時に年間約1.7tPutのプルトニウムを消費できる大間原子力発電所は必要不可欠と考えております。

当社は、これらの大間原子力の重要性を踏まえ、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施して全社を挙げて安全な発電所づくりに取り組むとともに、ここに記載した原子力発電事業の様々なリスクに対しても可能な限り対策を講じ、事業者として関係者とも協力しながら経済性を確認しつつ事業を推進していく所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の収入面は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと、豪州炭鉱

権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等による減収があったものの、発電事業では火力発電所利用率の上昇（46%→50%）による販売電力量の増加や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことに加え、容量市場が開始したこと等により、売上高（営業収益）は前中間連結会計期間に対し1.4%増加の6,407億円となりました。営業外収益は固定資産売却益や持分法投資利益の増加等により、前中間連結会計期間に対し61.8%増加の262億円となり、中間経常収益は前中間連結会計期間に対し3.0%増加の6,669億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の他社購入電源費等の増加があったものの、火力や海外事業の燃料費の減少等により、営業費用は前中間連結会計期間に対し2.8%減少の5,699億円となりました。営業外費用は為替差損の増加等により、前中間連結会計期間に対し38.2%増加の259億円となり、中間経常費用は前中間連結会計期間に対し1.6%減少の5,958億円となりました。

経常利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、前中間連結会計期間に対し67.5%増加の710億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に対し74.3%増加の483億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に詳細を記載しております。

（発電事業）

発電事業の販売電力量は、再生可能エネルギーは水力の出水率が前中間連結会計期間を下回った（92%→89%）こと等により、前中間連結会計期間に対し1.4%減少の56億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前中間連結会計期間を上回ったこと等により、前中間連結会計期間に対し9.9%増加の177億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前中間連結会計期間に対し48.4%増加の81億kWhとなり、発電事業全体では、前中間連結会計期間に対し15.3%増加の315億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、販売電力量の増加や容量市場の開始等により、前中間連結会計期間に対し11.9%増加の4,511億円となりました。

セグメント利益は、他社購入電源費の増加等があったものの、売上の増加に加え、販売粗利の改善等により前中間連結会計期間から407億円増益の392億円となりました。

（送变电事業）

売上高（電気事業営業収益）は、託送収益の増加により、前中間連結会計期間に対し2.8%増加の249億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、販管費の増加等により、前中間連結会計期間に対し5.8%減少の50億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等により、前中間連結会計期間に対し23.6%減少の459億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前中間連結会計期間に対し49.6%減少の139億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、タイで販売電力量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に対し7.3%減少の104億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に対し16.3%減少の1,326億円となりました。

セグメント利益は、為替差損の増加があったものの、持分法投資利益が増加したこと等により、前中間連結会計期間に対し13.5%増加の125億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前中間連結会計期間に対し15.2%増加の85億円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に対し9.4%増加の1億円となりました。

資産については、2024年7月31日付で子会社となったGENEX POWER LIMITED(以下、「GENEX」)の資産受け入れや円安の影響等により、前連結会計年度末から2,111億円増加し3兆6,869億円となりました。

一方、負債については、GENEXの負債引き受けや円安の影響等により、前連結会計年度末から1,084億円増加し2兆2,510億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から730億円増加し1兆9,400億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,990億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から1,027億円増加し1兆4,359億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から35.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は増加したものの、売上債権の増加等により、前中間連結会計期間に対し98億円減少の856億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、GENEX株式の取得による支出や定期預金の増加等により、前中間連結会計期間に対し422億円増加の649億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したものの、社債の償還による支出の増加等により、前中間連結会計期間に対し405億円増加の575億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高に対し280億円減少の3,425億円となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、44億円です。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(GENEX POWER LIMITEDの株式取得に関する契約)

当社は、2024年4月12日に、当社グループがオーストラリア(以下、「豪州」)にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開する豪州企業GENEX POWER LIMITED(以下、「GENEX」)の発行済株式の100%を取得(以下、「本件株式取得」)し、GENEXを子会社化するための手続きを開始することを決定しました。

本件株式取得にあたっては、豪州上場会社の株式を100%取得する方法の一つである豪州会社法に基づくScheme of Arrangement(以下、「SOA」)の手続きにより、当社の指名する連結子会社(出資比率:100%)を通じてGENEXの全株主の保有する株式を現金にて取得するため、当社がGENEXとの間で本件株式取得に関する合意内容を定めるTransaction Implementation Deedを締結いたしました。

その後GENEXの株主総会における承認、ニューサウスウェールズ州最高裁判所による承認等を経て、SOA実行日である2024年7月31日付でGENEXは当社の子会社となりました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	183,051	-	180,502	-	109,904

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	24,757	13.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	10,762	5.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,152	5.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,620	3.07
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	5,067	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,640	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,396	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	3,238	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,221	1.76
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,028	1.65
計	-	72,885	39.82

- (注) 1 富国生命保険相互会社の所有株式数には、退職給付信託への拠出分(600千株)、特別勘定口(2.9千株)を含みます。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式(170.8千株)を含みます。
- 3 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他4名の共同保有者が、2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,541	1.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,409	2.41
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	1,565	0.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	584	0.32
ファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッド(First Sentier Investors RQI Pty Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	244	0.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,023,500	1,820,235	-
単元未満株式	普通株式 1,024,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	-	-
総株主の議決権	-	1,820,235	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式170,800株(議決権1,708個)が含まれております。
- なお、当該議決権の数1,708個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6 - 15 - 1	3,600	-	3,600	0.00
計	-	3,600	-	3,600	0.00

- (注) 1 当中間会計期間末の自己株式数は3,652株となっております。
- 2 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式170,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,785,551	2,967,856
電気事業固定資産	1,092,687	1,092,381
水力発電設備	378,572	372,822
汽力発電設備	364,877	355,375
新エネルギー等発電等設備	118,762	137,626
送電設備	136,104	133,627
変電設備	33,506	33,494
通信設備	6,523	6,164
業務設備	54,340	53,271
海外事業固定資産	463,421	537,043
その他の固定資産	89,664	94,142
固定資産仮勘定	576,118	631,093
建設仮勘定	576,118	631,093
核燃料	77,101	77,073
加工中等核燃料	77,101	77,073
投資その他の資産	486,557	536,121
長期投資	410,175	452,777
退職給付に係る資産	18,157	18,824
繰延税金資産	41,766	43,038
その他	16,545	21,552
貸倒引当金（貸方）	87	71
流動資産	690,254	719,123
現金及び預金	278,814	325,283
受取手形、売掛金及び契約資産	98,119	136,644
短期投資	153,146	93,373
棚卸資産	1 80,059	1 71,107
その他	80,118	92,797
貸倒引当金（貸方）	3	83
資産合計	3,475,805	3,686,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,793,412	1,848,548
社債	729,086	662,986
長期借入金	932,304	1,041,495
リース債務	1,210	1,232
その他の引当金	2 26	2 67
退職給付に係る負債	31,707	32,816
資産除去債務	34,465	36,661
繰延税金負債	27,677	30,767
その他	36,934	42,520
流動負債	349,257	402,524
1年以内に期限到来の固定負債	196,448	223,800
短期借入金	8,031	10,698
支払手形及び買掛金	52,379	61,274
未払税金	27,745	31,209
その他の引当金	2 646	2 769
資産除去債務	528	582
その他	63,478	74,191
負債合計	2,142,670	2,251,073
純資産の部		
株主資本	1,038,258	1,077,009
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	729,940	768,678
自己株式	362	349
その他の包括利益累計額	177,720	237,039
その他有価証券評価差額金	26,855	28,180
繰延ヘッジ損益	15,434	20,063
為替換算調整勘定	119,358	177,796
退職給付に係る調整累計額	16,072	10,998
非支配株主持分	117,156	121,857
純資産合計	1,333,135	1,435,906
負債純資産合計	3,475,805	3,686,980

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業収益	631,594	640,725
電気事業営業収益	417,950	466,476
海外事業営業収益	158,430	132,674
その他事業営業収益	55,213	41,574
営業費用	586,595	569,934
電気事業営業費用	408,239	416,684
海外事業営業費用	144,616	118,084
その他事業営業費用	33,739	35,165
営業利益	44,998	70,791
営業外収益	16,204	26,223
受取配当金	1,105	1,274
受取利息	3,393	4,690
持分法による投資利益	7,121	12,564
固定資産売却益	36	5,487
その他	4,546	2,204
営業外費用	18,780	25,955
支払利息	15,684	15,817
為替差損	336	9,068
その他	2,760	1,069
中間経常収益合計	647,798	666,949
中間経常費用合計	605,376	595,890
経常利益	42,422	71,058
税金等調整前中間純利益	42,422	71,058
法人税、住民税及び事業税	13,073	19,667
法人税等調整額	415	1,705
法人税等合計	13,489	21,372
中間純利益	28,932	49,685
非支配株主に帰属する中間純利益	1,201	1,350
親会社株主に帰属する中間純利益	27,731	48,335

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	28,932	49,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,650	1,651
繰延ヘッジ損益	4,286	1,144
為替換算調整勘定	38,499	53,010
退職給付に係る調整額	1,927	5,072
持分法適用会社に対する持分相当額	12,876	14,051
その他の包括利益合計	60,385	62,497
中間包括利益	89,318	112,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,527	107,982
非支配株主に係る中間包括利益	5,790	4,200

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,422	71,058
減価償却費	53,210	57,424
固定資産除却損	1,346	570
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,634	882
受取利息及び受取配当金	4,498	5,965
支払利息	15,684	15,817
売上債権の増減額 (は増加)	15,024	35,370
棚卸資産の増減額 (は増加)	27,748	10,037
仕入債務の増減額 (は減少)	22,408	3,202
持分法による投資損益 (は益)	7,121	12,564
固定資産売却損益 (は益)	26	5,487
その他	1,002	2,232
小計	118,744	100,072
利息及び配当金の受取額	12,521	15,375
利息の支払額	16,587	15,682
法人税等の支払額	19,229	14,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,449	85,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	36,526	33,983
固定資産の売却による収入	454	4,956
投融資による支出	937	3,318
投融資の回収による収入	4,471	1,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		28,762
定期預金の純増減額 (は増加)	7,937	7,899
その他	1,878	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,722	64,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,931	17,736
社債の償還による支出		50,000
長期借入れによる収入	73,131	59,284
長期借入金の返済による支出	95,922	71,071
短期借入れによる収入	17,424	18,571
短期借入金の返済による支出	19,867	15,905
配当金の支払額	9,149	10,059
非支配株主への配当金の支払額	2,056	5,741
その他	488	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,997	57,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,182	8,708
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	64,912	28,085
現金及び現金同等物の期首残高	334,294	370,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	399,207	342,578

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、2024年7月に株式を取得したGENEX POWER LIMITED他30社を新たに連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、J-POWER Alaska Development, LLCは2024年6月に清算したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。また、2024年6月に連結子会社のジェイパワー・エンテック(株)は連結子会社であったプラント技研(株)を吸収合併しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、2024年8月に全保有持分を譲渡したTenaska Virginia Partners, L.P.他4社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これらによる中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間
 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(持分法適用関連会社の異動を伴う持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年6月28日に100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて持分を50%保有するGreen Country Energy, LLCの当社持分の全てをPublic Service Company of Oklahomaに譲渡することを決定しました。これを受けて、同日付でGreen Country Energy, LLCの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するGreen Country Holding LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府や州政府による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Green Country Energy, LLCは当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

(2) 譲渡する相手会社の名称

Public Service Company of Oklahoma (American Electric Power Company Inc.の100%子会社)

(3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行(翌連結会計年度中の予定)

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 Green Country Energy, LLC

事業内容 火力発電事業

(5) 譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡益 持分法による投資利益を譲渡時に計上する見込みです。なお、金額は精査中です。

譲渡後の持分比率 - %

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	2,633百万円	2,693百万円
仕掛品	2,009百万円	3,938百万円
原材料及び貯蔵品	75,416百万円	64,475百万円

2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	5,772百万円	5,772百万円
湯沢地熱(株)	1,875百万円	1,781百万円
安比地熱(株)	495百万円	495百万円
SAHARA COOLING Ltd.	261百万円	239百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	239百万円	211百万円
計	8,643百万円	8,499百万円

(2) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)ジェイウインド	14,674百万円	14,568百万円
(株)ジェイウインド上ノ国	90百万円	-

(3) 以下の会社の系統接続工事費用に関する金融機関の信用状(L/C)に対する保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
AP Solar 4, LLC	3,119百万円	4,410百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(4) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)バイオコール熊本南部	28百万円	43百万円

(5) 以下の会社の株式譲渡契約の譲受人に対する契約上の義務に関する保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
J-Power Investment Netherlands B.V.	472百万円	464百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(6) 以下の受注業務の履行保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
インド国トゥルガ揚水建設事業に係る コンサルタント業務	240百万円	237百万円

(7) 以下の会社の詳細設計等契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	-	1,384百万円

(中間連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	14,909	9,290	11,886	6,114
燃料費	202,591	-	164,084	-
修繕費	20,143	696	19,765	632
委託費	21,164	6,278	23,862	7,026
租税公課	13,201	420	13,813	419
減価償却費	37,350	1,283	39,511	1,369
その他	98,879	7,487	143,759	9,048
合計	408,239	25,455	416,684	24,610

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	399,217百万円	325,283百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	72,693百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	89,988百万円
現金及び現金同等物	399,207百万円	342,578百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,152	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	8,237	45	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,067	55	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	9,152	50	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	396,603	23,997	45,531	158,430	7,030	631,594	-	631,594
顧客との契約から 生じる収益	396,361	23,890	45,456	158,430	6,995	631,134	-	631,134
電力販売	392,326	-	-	157,268	-	549,594	-	549,594
電力託送	-	23,816	-	-	-	23,816	-	23,816
その他	4,035	73	45,456	1,161	6,995	57,722	-	57,722
その他の収益	242	106	75	-	35	460	-	460
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,716	321	14,580	-	422	22,041	22,041	-
計	403,319	24,319	60,112	158,430	7,453	653,635	22,041	631,594
セグメント利益 又は損失()	1,430	5,323	27,625	11,091	156	42,766	344	42,422

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	443,847	24,682	31,333	132,674	8,187	640,725	-	640,725
顧客との契約から 生じる収益	443,401	24,569	31,214	132,553	8,152	639,890	-	639,890
電力販売	440,051	-	-	131,451	-	571,503	-	571,503
電力託送	-	24,495	-	-	-	24,495	-	24,495
その他	3,350	74	31,214	1,101	8,152	43,892	-	43,892
その他の収益	445	113	119	121	35	835	-	835
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,266	314	14,576	-	397	22,555	22,555	-
計	451,114	24,997	45,910	132,674	8,584	663,280	22,555	640,725
セグメント利益	39,297	5,015	13,911	12,587	170	70,983	75	71,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2024年度からの3年間を対象に策定した「J-POWERグループ中期経営計画 2024-2026」の方針を踏まえ、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」から、「発電事業」「送変電事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」に変更しております。これは、当社が営む各事業の特性を踏まえた事業区分及び事業活動の実態を適切に表すことで、新たなセグメント内での自律的な事業運営を促し事業価値を向上させることを目的としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

[発電事業]

水力、火力、風力など当社又は関係会社が行う発電事業及びその保守運営、並びに卸電力取引市場等から調達した電力の販売

[送変電事業]

子会社で保有する送・変電設備による、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送事業

[電力周辺関連事業]

発電事業及び送変電事業を補完し、円滑かつ効率的な遂行に資する事業

[海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業

[その他の事業]

当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、GENEX POWER LIMITED株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が216,313百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、GENEX POWER LIMITED株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」セグメントにおいて、のれんが21,235百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、豪州にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGENEX POWER LIMITED (以下、「GENEX」)の発行済株式の100%をJPGA Partners Pty. Ltd. (出資比率:100%)を通じて取得する手続きを進めてきましたが、GENEXの株主総会における承認、ニューサウスウェールズ州最高裁判所による承認等を経て、2024年7月31日付でGENEXが当社の子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GENEX POWER LIMITED

事業の内容 再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に務め、グローバルに事業を展開してまいりました。現在、エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立は人類文明が持続していく上で最も重要な課題となっております。このような状況の中、当社は2021年2月に「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」を策定し、2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現を目標に取り組みを加速しています。

豪州においては、連邦政府が温暖化ガスの排出量を2030年までに2005年比43%減、2050年までに豪州全体でNet Zeroとする目標を2022年6月に国連へ提出しており、2035年までに約40GWの再生可能エネルギーと約30GWの蓄電設備の導入が見込まれています。GENEXはクイーンズランド州Kidston地点で太陽光発電、揚水発電、風力発電からなる「クリーン・エネルギー・ハブ」を展開しており、当社は2020年より同社と再生可能エネルギープロジェクトの共同開発を通じて深い信頼関係を構築してきました。本企業結合により、GENEXと共に再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発を加速させることで、豪州政府の温暖化ガス排出量削減目標と当社の“BLUE MISSION 2050”の目標達成に大いに貢献できるものと確信しております。

(3) 企業結合日

2024年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 7.72%

企業結合日に追加取得した議決権比率 92.28%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるJPGA Partners Pty. Ltd.が、現金を対価として、GENEXの株式を取得したことによるものです。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は連結貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	3,148百万円
	現金	37,610百万円
取得原価		40,758百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

21,235百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	151円65銭	264円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,731	48,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	27,731	48,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,866	182,873

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。
- 2 1株当たり中間純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間181千株、当中間連結会計期間174千株)。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動を伴う持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて持分を50%保有する、J-POWER Frontier Consolidation, L.P.及びJ-POWER Frontier Consolidation GP, LLC(以下、2社をまとめて「Frontier」)の当社持分の全てをACR IV FRONTIER HOLDINGS LLCに譲渡することを決議しました。これを受けて、2024年9月27日付でFrontierの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するJ-POWER USA Generation Capital, LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府等による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Frontier及び、J-POWER Frontier Consolidation, L.P.の子会社又は関連会社である8社は、当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

(2) 譲渡する相手会社の名称

ACR IV FRONTIER HOLDINGS LLC (Atlas Holdings LLCが運営する投資ファンドの投資先企業)

(3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行

当連結会計年度から翌連結会計年度中の予定

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 J-POWER Frontier Consolidation, L.P.、J-POWER Frontier Consolidation GP, LLC

及びJ-POWER Frontier Consolidation, L.P.の子会社又は関連会社である8社

事業内容 火力発電事業

(5) 譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 約155百万米ドル(当社持分相当)

譲渡益 持分法による投資利益として約93百万米ドル(当社持分相当)を譲渡時に計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 - %

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	9,152百万円
1株当たりの金額	50円00銭

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	康雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRL データは期中レビューの対象には含まれていません。